

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	6,222,596	6,010,871	8,284,157
経常利益 (千円)	145,051	155,609	204,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,270	33,812	32,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,270	33,812	32,411
純資産額 (千円)	1,824,535	1,842,084	1,827,676
総資産額 (千円)	5,180,164	5,078,697	5,096,999
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.08	17.42	16.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.3	35.9

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	11.78	13.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、直近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、直近の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期報告書提出日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

また、以下の見出しに付された項目番号は、直近の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。なお、以下の文中における将来の事項は、当第3四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

[追加事項]

<直営店舗事業について>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業リスクについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、国や都道府県から緊急事態宣言の発令及び業種指定での休業要請が出されるなどを受け、当社グループの直営店舗においても一時休業をしております。休業期間の長期化や、営業再開後の稼働率が大きく下がった場合には、売上高やロイヤリティの減少などが想定されます。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善によって緩やかな景気回復基調があった一方で、新たに発生した「新型コロナウイルス」の感染が全世界で日を追うごとに急拡大し経済への影響が深刻化している事から、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。サービス業・アミューズメント業界においても、政府及び都道府県からの休業要請を受け、直営店舗を一時休業するなどの厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業がコロナウイルスの影響を受ける一方で、その他の事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,010百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益153百万円(同14.2%増)、経常利益155百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円(同15.5%増)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、お客様に快適な空間を提供するためにVR視聴やカラオケ・ダーツ等の新しい機器の導入、ビリヤード・ダーツ大会、オンラインゲームイベントの企画運営を行い、既存会員の来店数の向上と新規顧客層の拡大に努めております。また、店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズの高い個室ブースへの入れ替え等を行っております。結果としまして、当第3四半期連結会計期間の前半は好調に推移しておりましたが、コロナウイルス感染が全国的に拡大した後半は売上高・利益ともに大きく落とす結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数166店舗(直営店舗72、FC加盟店舗94)となり、当セグメント全体の売上高は4,262百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は238百万円(同5.3%増)となりました。

<外販事業>

当事業につきましては、各種システム等の販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,224百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は199百万円(同18.7%増)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は266百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は77百万円（同6.9%減）となりました。

上記報告セグメントの他に、子会社である株式会社ランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を11施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。これは主に売掛金が4百万円、原材料及び貯蔵品が3百万円減少した一方、現金及び預金が45百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が36百万円、車両及び備品が25百万円増加した一方、敷金が63百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に買掛金が27百万円増加した一方、未払法人税等が21百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に長期借入金が28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主に利益剰余金が14百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、36.3%（前連結会計年度末は35.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	2,070,900	-	803,314	-	841,559

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,939,900	19,399	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,070,900	-	-
総株主の議決権	-	19,399	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	130,400	-	130,400	6.30
計		130,400	-	130,400	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,260	731,157
売掛金	327,474	323,178
商品及び製品	131,756	129,065
原材料及び貯蔵品	53,057	49,143
その他	231,394	205,869
貸倒引当金	2,693	7,395
流動資産合計	1,426,249	1,431,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,359,941	1,396,690
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	198,938	223,976
土地	622,556	622,556
リース資産(純額)	3,510	3,030
有形固定資産合計	2,184,946	2,246,253
無形固定資産		
のれん	44,075	32,678
その他	59,993	56,788
無形固定資産合計	104,069	89,467
投資その他の資産		
敷金	1,038,204	974,875
その他	382,504	376,038
貸倒引当金	38,974	38,956
投資その他の資産合計	1,381,733	1,311,957
固定資産合計	3,670,749	3,647,678
資産合計	5,096,999	5,078,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,297	215,985
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	482,692	472,229
未払法人税等	82,724	61,196
賞与引当金	-	27,900
資産除去債務	13,193	3,989
その他	411,744	373,967
流動負債合計	1,348,652	1,315,267
固定負債		
長期借入金	1,451,438	1,479,751
資産除去債務	207,956	211,992
その他	261,275	229,601
固定負債合計	1,920,670	1,921,345
負債合計	3,269,322	3,236,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	275,408	289,815
自己株式	92,605	92,605
株主資本合計	1,827,676	1,842,084
純資産合計	1,827,676	1,842,084
負債純資産合計	5,096,999	5,078,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,222,596	6,010,871
売上原価	5,315,556	5,049,263
売上総利益	907,040	961,607
販売費及び一般管理費	772,851	808,332
営業利益	134,189	153,275
営業外収益		
受取利息	994	830
販売手数料収入	5,408	5,073
受取保険金	15,940	6,333
物品売却益	1,204	4,299
その他	2,776	2,969
営業外収益合計	26,325	19,507
営業外費用		
支払利息	10,789	9,280
控除対象外消費税等	4,493	7,518
その他	180	374
営業外費用合計	15,462	17,173
経常利益	145,051	155,609
特別利益		
固定資産売却益	17,844	25,954
特別利益合計	17,844	25,954
特別損失		
固定資産売却損	0	507
固定資産除却損	16,790	495
店舗閉鎖損失	19,915	7,130
減損損失	38,940	66,588
災害による損失	5,686	-
特別損失合計	81,332	74,722
税金等調整前四半期純利益	81,563	106,841
法人税等	52,293	73,029
四半期純利益	29,270	33,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,270	33,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	29,270	33,812
四半期包括利益	29,270	33,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,270	33,812
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	236,856 千円	214,806 千円
のれんの償却額	13,075 千円	11,397 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,404	10	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	直営店舗 事業	外販事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,510,623	1,210,345	309,707	6,030,676	191,919	6,222,596	-	6,222,596
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	33,516	9,375	42,891	-	42,891	42,891	-
計	4,510,623	1,243,862	319,083	6,073,568	191,919	6,265,487	42,891	6,222,596
セグメント利益又は 損失()	226,170	168,041	83,581	477,793	10,055	467,737	333,548	134,189

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 333,548千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営店舗事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、15,999千円であります。

「外販事業」セグメントにおいて、今後の使用見込みがないことにより除却が決定された除却予定資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、22,940千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	直営店舗 事業	外販事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,262,448	1,224,170	266,969	5,753,588	257,282	6,010,871	-	6,010,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	49,631	15,305	64,936	177	65,113	65,113	-
計	4,262,448	1,273,801	282,275	5,818,525	257,459	6,075,984	65,113	6,010,871
セグメント利益又は 損失()	238,217	199,390	77,795	515,402	15,633	499,769	346,493	153,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 346,493千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営店舗事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、66,588千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円08銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,270	33,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,270	33,812
普通株式の期中平均株式数(株)	1,940,514	1,940,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、以下の通り、資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金借入の理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を鑑み、運転資金に充当することを主たる目的としております。

2. 借入の概要

- (1) 借入先 : 取引金融機関4行
- (2) 借入金額 : 850,000千円
- (3) 借入金利 : 基準金利 + スプレッド
- (4) 借入期間 : 5 ~ 10年
- (5) 借入実行日 : 2020年4月末日 ~ 5月中旬(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年4月28日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。